



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 花岡 博之

TEL 06-7739-7300

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	967,760	7.1	30,963	10.8	31,431	9.9	4,283	77.5
2023年3月期	903,918	18.3	27,944	16.1	28,608	16.5	19,059	12.2

(注) 包括利益 2024年3月期 7,410百万円 (55.1%) 2023年3月期 16,491百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	45.82		3.0	7.7	3.2
2023年3月期	202.79		13.7	7.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 43百万円 2023年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	405,256	142,133	35.0	1,518.56
2023年3月期	406,688	143,961	35.2	1,529.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 141,933百万円 2023年3月期 142,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,544	4,946	2,856	69,172
2023年3月期	16,958	1,628	10,335	51,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		30.00		32.00	62.00	5,801	30.6	4.2
2024年3月期		32.00		32.00	64.00	5,989	139.7	4.2
2025年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		30.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,500	1.0	13,020	1.8	13,220	2.2	9,100	6.7	97.36
通期	975,000	0.7	31,100	0.4	31,500	0.2	21,800	409.0	233.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 大和紡績株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	96,356,460 株	2023年3月期	96,356,460 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,890,097 株	2023年3月期	2,892,570 株
期中平均株式数	2024年3月期	93,465,738 株	2023年3月期	93,990,123 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,063	10.4	11,713	10.5	11,640	10.1	3,795	
2023年3月期	11,835	25.0	10,604	27.7	10,568	27.6	9,998	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	40.61	
2023年3月期	106.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,024	69,832	58.2	747.14
2023年3月期	113,156	78,501	69.4	839.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 69,832百万円 2023年3月期 78,501百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の変動	20
2024年3月期決算補足資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され社会経済活動が正常化に向かうなか、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移し、緩やかな景気回復がみられました。一方、世界情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高止まり、円安による物価の上昇など先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の対象期間を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と捉え、グループ基本方針として「次世代成長ドライバーの創出」「リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献」「経営基盤変革」を掲げ、次なる時代に向けた成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による企業価値の向上に取り組みました。

また、2024年3月には、当社及び大和紡績株式会社の企業価値最大化の観点から、繊維事業の独立化を実現するために、大和紡績株式会社の発行済株式の85.0%を株式会社アスパラントグループSPC11号に譲渡いたしました。これに伴い、繊維事業は当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外されることになりました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高967,760百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は30,963百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は31,431百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益60百万円を計上し、特別損失として固定資産除売却損113百万円、大和紡績株式会社の株式譲渡などに伴う減損損失16,723百万円と事業譲渡損1,039百万円、その他25百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,283百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

全国各地の営業拠点において対面訪問の機会が増加し、円滑なコミュニケーションにより好調な企業業績を背景としたIT投資に関連する多くの商談が発生しました。また、2025年10月に控えるWindows10サポート終了や、2025年3月期から徐々に本格化するGIGAスクール端末の入れ替えに関する相談も増加しています。PCは第4四半期に需要の高まりを見せたことで販売台数が増加し、単価上昇も相まって売上高は前年同期を上回る結果となり、あわせてPC、タブレットなどのデバイス製品を中心に周辺機器やサービス&サポートの付加価値提案・複合提案を推進し需要を獲得しました。特に中型から大型のIT投資案件を安定的に受注したことで、企業・官公庁向けの販売実績は前年を上回りました。iKAZUCHI（雷）を通じたクラウドサービスなどの拡充や提案活動を強化し、重点施策であるサブスクリプションビジネスについても売上高が順調に拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は894,693百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は28,244百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、フェイスマスク・制汗シート等の不織布製品は堅調な需要に支えられて販売数量を伸ばしましたが、衛材用原綿の在庫調整や米国住宅市況に関連した需要の低迷、原燃料価格の高止まりなどもあり、利益面で苦戦しました。産業資材部門では、建築シートやベルト関連は堅調に推移、ゴムスポンジは収益改善したものの需要回復が遅れるカートリッジフィルターは伸び悩みました。衣料製品部門では、米国向け輸出の需要低迷はあったものの、一部の国内アパレル向けが堅調に推移したことや価格転嫁の実施による収益改善などもあり、前年比では増益となりました。繊維事業全体としては、原燃料価格の高止まりや主力製品の販売不振が響き、特に利益面において期初の業績予想から大きく乖離する実績となりました。

なお、2024年3月に大和紡績株式の85.0%を譲渡しておりますが、数値としては12か月分を反映しております。

以上の結果、当事業の売上高は59,210百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1,580百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、風力発電や高効率タービンで需要のあるエネルギー業界や、コロナ禍により低迷していた航空機業界向け小型エンジンの需要回復がみられました。一方、活況が継続していた中国市場は特に風力発電業界において在庫調整局面を迎え需要が減少しました。自動機械部門では、仕入原価高騰の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は13,213百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,032百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、売掛金が増加しましたが、繊維事業が連結範囲から除外されたことによる固定資産の減少等により前期末に比べて1,431百万円減少し、405,256百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて396百万円増加し、263,123百万円となりました。純資産は、繊維事業が連結範囲から除外されたことによる利益剰余金の減少等により前期末に比べて1,828百万円減少し、142,133百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13,590百万円に対し、売上債権の増加などの減少要因がありましたが、仕入債務の増加や棚卸資産の減少などの増加要因により24,544百万円の収入（前期比7,585百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などの減少要因により、4,946百万円の支出（前期比3,318百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などの減少要因により、2,856百万円の支出（前期比7,478百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて17,248百万円増加し、69,172百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて5,199百万円減少し、20,900百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,958	24,544	7,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△4,946	△3,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,335	△2,856	7,478
換算差額	200	507	307
現金及び現金同等物の増減額	5,195	17,248	12,053
現金及び現金同等物の期首残高	46,728	51,923	5,195
現金及び現金同等物の期末残高	51,923	69,172	17,248
借入金期末残高	26,099	20,900	△5,199

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、引き続き持ち直しの動きが続くことが期待されますが、原材料、エネルギーコスト高騰の長期化や円安による影響が懸念され、当面は不透明な状況が続くと見込まれます。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の対象期間を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と捉え、グループ基本方針として「ホールディングス体制での成長」「“過去最高”へのチャレンジ」「ステークホルダーエンゲージメントの向上」を掲げ、事業ポートフォリオ変革を追求する経営により2030年までの成長スピードを段階的に加速させていくよう取り組んでまいります。

2025年3月期の業績につきましては、売上高975,000百万円、営業利益31,100百万円、経常利益31,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,800百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配当を経営の重要課題として位置づけており、財務状況および収益動向を勘案の上、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことで還元機会の充実を図ってまいります。利益のうちの内部留保資金は、既存事業の持続的成長に向けた投資に加えて、市場拡大が見込まれる新規領域への成長投資に活用いたします。また自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、市場環境に応じて機動的な実施を検討していく考えであります。

上記方針により、当期の期末配当金は、1株当たり32円とすることを予定しております。これにより中間配当金1株当たり32円と合わせて、年間配当金は1株当たり64円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円（中間配当金35円、期末配当金35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,123	69,372
受取手形	3,718	3,251
売掛金	212,956	233,054
電子記録債権	23,181	20,740
商品及び製品	39,273	33,413
仕掛品	3,725	2,804
原材料及び貯蔵品	2,049	233
その他	17,322	14,411
貸倒引当金	△163	△36
流動資産合計	354,188	377,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,484	8,679
減価償却累計額	△16,023	△5,468
建物及び構築物(純額)	8,460	3,211
機械装置及び運搬具	46,202	6,468
減価償却累計額	△37,276	△4,897
機械装置及び運搬具(純額)	8,926	1,571
土地	18,029	4,253
建設仮勘定	312	440
その他	5,653	3,571
減価償却累計額	△4,254	△2,810
その他(純額)	1,398	761
有形固定資産合計	37,127	10,238
無形固定資産		
のれん	—	1,351
顧客関連資産	—	1,044
その他	2,081	1,295
無形固定資産合計	2,081	3,691
投資その他の資産		
投資有価証券	6,488	9,289
退職給付に係る資産	527	—
破産更生債権等	57	52
繰延税金資産	3,655	2,434
その他	2,620	2,356
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	13,291	14,081
固定資産合計	52,500	28,011
資産合計	406,688	405,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,594	206,212
短期借入金	12,869	8,400
未払法人税等	6,077	4,438
賞与引当金	2,879	2,236
役員賞与引当金	246	189
製品保証引当金	195	120
その他	17,020	18,145
流動負債合計	231,884	239,742
固定負債		
長期借入金	13,230	12,500
繰延税金負債	2,665	1,604
役員株式給付引当金	75	119
退職給付に係る負債	10,764	5,310
預り保証金	2,999	2,967
その他	1,107	879
固定負債合計	30,842	23,380
負債合計	262,726	263,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,951	7,954
利益剰余金	119,449	115,226
自己株式	△5,137	△5,133
株主資本合計	143,959	139,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,559	3,038
繰延ヘッジ損益	△201	52
為替換算調整勘定	△208	260
退職給付に係る調整累計額	△2,114	△1,161
その他の包括利益累計額合計	△965	2,189
非支配株主持分	966	199
純資産合計	143,961	142,133
負債純資産合計	406,688	405,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	903,918	967,760
売上原価	833,395	889,550
売上総利益	70,523	78,209
販売費及び一般管理費	42,579	47,246
営業利益	27,944	30,963
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	197	201
販売支援金	568	685
持分法による投資利益	96	43
その他	569	339
営業外収益合計	1,462	1,288
営業外費用		
支払利息	158	177
固定資産圧縮損	211	103
金融手数料	38	21
その他	389	518
営業外費用合計	798	820
経常利益	28,608	31,431
特別利益		
固定資産売却益	26	—
投資有価証券売却益	25	60
関係会社株式売却益	6	—
特別利益合計	58	60
特別損失		
固定資産除売却損	194	113
事業譲渡損	—	1,039
減損損失	191	16,723
製品保証費用	89	—
その他	—	25
特別損失合計	475	17,901
税金等調整前当期純利益	28,191	13,590
法人税、住民税及び事業税	9,304	8,695
法人税等調整額	△214	560
法人税等合計	9,089	9,255
当期純利益	19,101	4,334
非支配株主に帰属する当期純利益	42	51
親会社株主に帰属する当期純利益	19,059	4,283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,101	4,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	1,460
繰延ヘッジ損益	△527	254
為替換算調整勘定	550	346
退職給付に係る調整額	△2,728	947
持分法適用会社に対する持分相当額	36	67
その他の包括利益合計	△2,610	3,076
包括利益	16,491	7,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,403	7,437
非支配株主に係る包括利益	88	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,937	106,053	△2,123	133,564
当期変動額					
剰余金の配当			△5,663		△5,663
親会社株主に帰属する当期純利益			19,059		19,059
自己株式の取得				△3,220	△3,220
自己株式の処分		13		206	219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	13,396	△3,013	10,395
当期末残高	21,696	7,951	119,449	△5,137	143,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,499	325	△748	615	1,691	917	136,173
当期変動額							
剰余金の配当							△5,663
親会社株主に帰属する当期純利益							19,059
自己株式の取得							△3,220
自己株式の処分							219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△527	539	△2,729	△2,656	49	△2,607
当期変動額合計	60	△527	539	△2,729	△2,656	49	7,788
当期末残高	1,559	△201	△208	△2,114	△965	966	143,961

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,951	119,449	△5,137	143,959
当期変動額					
連結範囲の変動		3	△2,517		△2,513
剰余金の配当			△5,989		△5,989
親会社株主に帰属する当期純利益			4,283		4,283
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△4,223	4	△4,215
当期末残高	21,696	7,954	115,226	△5,133	139,744

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,559	△201	△208	△2,114	△965	966	143,961
当期変動額							
連結範囲の変動							△2,513
剰余金の配当							△5,989
親会社株主に帰属する当期純利益							4,283
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,478	254	469	952	3,154	△767	2,387
当期変動額合計	1,478	254	469	952	3,154	△767	△1,828
当期末残高	3,038	52	260	△1,161	2,189	199	142,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,191	13,590
減価償却費	3,381	3,290
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	194	113
減損損失	191	16,723
事業譲渡損益 (△は益)	—	1,039
のれん償却額	—	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	409	△139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	56	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	△644
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△29
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	75	43
受取利息及び受取配当金	△227	△219
支払利息	158	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,109	△28,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,305	2,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,566	26,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,803	1,248
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,778	△2,630
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,233	968
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	22	99
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△43
その他	△877	363
小計	21,781	34,511
利息及び配当金の受取額	216	242
利息の支払額	△158	△173
法人税等の支払額	△4,742	△10,024
その他	△137	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,958	24,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△2,018
有形固定資産の売却による収入	108	300
無形固定資産の取得による支出	△368	△708
投資有価証券の取得による支出	△19	△519
投資有価証券の売却による収入	35	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,099
その他	268	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△4,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△740	△1,035
長期借入れによる収入	4,800	10,820
長期借入金の返済による支出	△5,534	△6,474
配当金の支払額	△5,649	△5,971
非支配株主への配当金の支払額	△8	△12
自己株式の増減額 (△は増加)	△3,000	4
その他	△202	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,335	△2,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,195	17,248
現金及び現金同等物の期首残高	46,728	51,923
現金及び現金同等物の期末残高	51,923	69,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社を通じてアルファテック・ソリューションズ株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、2024年3月27日に、当社の連結子会社（特定子会社）である大和紡績株式会社の発行済株式の85.0%を譲渡したため、当連結会計年度末において同社を連結の範囲から除外しております。さらに、繊維セグメントで連結に含めておりました大和紡績株式会社の子会社であるカンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウスピントック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワボウライフサポート株式会社、朝日加工株式会社、ケービー産業株式会社、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、P.T.Daiwabo Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Nonwoven Indonesia、同社の関連会社であるP.T.Primatexco Indonesiaを連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月27日に当社の連結子会社（特定子会社）である大和紡績株式会社の発行済株式の85.0%を譲渡しました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が3百万円増加、利益剰余金が2,517百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度におきまして独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた333百万円は、「その他」569百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化学繊維、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「産業機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ITイン フラ 流通事 業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	828,997	61,980	12,170	903,148	770	903,918	—	903,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	16	—	245	452	698	△698	—
計	829,226	61,997	12,170	903,394	1,223	904,617	△698	903,918
セグメント利益	25,394	1,499	886	27,781	115	27,896	48	27,944
セグメント資産	302,910	60,325	14,592	377,828	2,805	380,634	26,054	406,688
その他の項目								
減価償却費	1,132	1,726	484	3,343	37	3,381	—	3,381
減損損失	—	191	—	191	—	191	—	191
持分法適用会社への投資額	—	772	—	772	—	772	—	772
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	531	1,018	381	1,931	220	2,151	—	2,151

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等26,054百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ITイ ンフラ 流通事 業	繊維事業 (注)6	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	894,693	59,210	13,213	967,117	642	967,760	—	967,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	18	—	212	212	425	△425	—
計	894,887	59,228	13,213	967,330	855	968,185	△425	967,760
セグメント利益	28,244	1,580	1,032	30,857	63	30,920	42	30,963
セグメント資産	326,603	—	15,202	341,806	—	341,806	63,450	405,256
その他の項目								
減価償却費	1,326	1,497	434	3,258	32	3,290	—	3,290
減損損失	—	16,723	—	16,723	—	16,723	—	16,723
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	793	705	1,173	2,672	7	2,679	—	2,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等63,450百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

6. 繊維事業は、当社の連結子会社でありました大和紡績株式会社の株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。同事業にかかる売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額につきましては12か月分を含めております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

繊維事業におきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計期間において減損損失16,723百万円を特別損失に計上いたしました。主要なものの詳細につきましては（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	150	—	—	—	—	150
当期末残高	1,351	—	—	—	—	1,351

（注）第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社を通じてアルファテック・ソリューションズ株式会社の全株式を取得し、のれんが発生しました。上表の「当期償却額」「当期末残高」はその株式取得によるものであります。詳細につきましては（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(事業分離)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、株式会社アスパラントグループSPC11号に当社の繊維事業を事業譲渡することを決議し、2024年3月27日に譲渡いたしました。

事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社アスパラントグループSPC11号
- (2) 分離した事業の内容
当社の繊維事業
- (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは2021年5月に公表した中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）（以下、「本中期経営計画」）のもと、企業価値向上施策に取り組んでまいりました。かかる状況下、当社グループは本中期経営計画の最終事業年度を迎え、次期中期経営計画の策定に先立ち、2023年5月に当社グループの事業ポートフォリオの在り方、キャピタルアロケーション等についての重点検討事項ならびに検討体制を整理し、開示いたしました。事業ポートフォリオについて「ベストオーナーか」「持続的な価値創出が可能か」という2つの観点から検証を行い、大和紡績については、企業価値向上に最も寄与する戦略的選択肢として当社グループからの独立化を含め、その位置づけを慎重に検討してまいりました。大和紡績が更なる成長を遂げるためには、積極的な研究開発や大規模な設備投資等を含む機動的な経営の意思決定が必要となることから、当社は、現状の当社グループの事業ポートフォリオにおいて、戦略的選択肢の実施の是非について大和紡績との協議を行いながら検討を進めてまいりました。その結果、大和紡績の事業価値最大化を十分に図るためには、当社の経営資源及び意思決定体制に代わるベストオーナーの選定が必要だと判断し、プロセスに基づき複数の譲渡候補先との協議を経た結果、大和紡績が従業員とともに自立的かつ持続的な成長を実現し、お客様への価値提供を通じて暮らしの豊かな未来を創造するには、アスパラントグループが有する経営資源のもと、当社グループから独立した企業グループとして機動的な意思決定を行うことが最適であり、当社及び株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様の最善の利益にも合致するものと判断し、本件譲渡を決定いたしました。

- (4) 事業分離日
2024年3月27日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
- (6) 移転損益の金額
事業譲渡損 1,039百万円

(注) 上記の事業譲渡損とは別に、本件譲渡を決定したことに伴い、繊維事業の固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失16,695百万円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は株式譲渡契約等に基づき評価した正味売却価額により測定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529円 95銭	1,518円 56銭
1株当たり当期純利益	202円 79銭	45円 82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度116,400株、当連結会計年度113,450株)。
3. 「1株当たり当期純利益」の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度116,400株、当連結会計年度113,450株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,059	4,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,059	4,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,990	93,465

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における株主還元策の一環として、資本効率および株主価値の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 5,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.34%)

(3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)

(4) 取得期間 2024年5月10日～2025年1月31日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動 (2024年4月1日付)

常務取締役 猪狩 司

(2) 新任取締役候補 (2024年6月27日付)

常務取締役 山下 隆生 (現 ダイワボウ情報システム(株) 常務取締役販売推進部門統括)
取締役 岸波 みさわ

※なお、候補者 岸波 みさわ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(3) 新任取締役候補の略歴

山下 隆生 (生年月日 1968年 9月 1日)	1990年3月	ダイワボウ情報システム(株) 入社
	2010年10月	同社中四国営業部長
	2015年4月	同社西日本営業副本部長
	2016年6月	同社取締役
	2020年6月	同社常務取締役首都圏営業本部長
	2021年4月	同社常務取締役販売推進本部長
	2024年4月	同社常務取締役販売推進部門統括 (現任)

岸波 みさわ (生年月日 1972年 11月 4日)	1995年4月	(株)日本興業銀行 (現: (株)みずほ銀行) 入行
	2000年8月	ゴールドマン・サックス証券(株) 入社
	2012年12月	同社投資銀行部門資本市場本部シンジケート部長
	2018年12月	UBS証券(株) 入社 投資銀行本部エグゼクティブ・ディレクター
	2022年6月	(株)芝浦電子 社外取締役 (現任)

(4) 退任予定取締役 (2024年6月27日付)

安田 充成 (現 取締役)
土肥 謙一 (現 取締役)

※なお、土肥 謙一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(5) 補欠監査役候補 (2024年6月27日付)

松山 元浩

※なお、候補者 松山 元浩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(6) 補欠監査役候補の略歴

松山 元浩 (生年月日 1969年 1月 8日)	1996年10月	公認会計士 林光之事務所 (大和監査法人兼務) 入所
	1999年11月	瑞穂監査法人 入所
	2002年2月	中央青山監査法人大阪事務所 入所
	2007年7月	協立監査法人大阪事務所 入所
	2010年10月	霞が関監査法人大阪事務所 入所
	2013年10月	太陽ASG有限責任監査法人 入所
	2015年7月	SCS国際有限責任監査法人 入所・代表社員
	2018年7月	公認会計士・税理士 松山元浩事務所設立 (現任)
	2021年7月	あると築地有限責任監査法人 入所
	2022年7月	あると築地有限責任監査法人 代表社員 (現任)
	2023年12月	日本経営管理協会 兵庫支部長 (現任)

※なお、役員の変動につきましては、2024年3月28日付「当社役員人事および補欠監査役選任に関するお知らせ」において開示しております。

2024年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (単位：百万円)

	連 結		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
設 備 投 資 額	2,187	2,151	2,679
減 価 償 却 額	3,491	3,381	3,290

2. 有利子負債 (単位：百万円)

	連 結		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
借 入 金	27,484	26,099	20,900

3. 研究開発費 (単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連 結	883	928	902

4. 従業員数 (単位：人)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連 結	5,671	5,432	2,867
(内. 海外)	(1,660)	(1,510)	(14)
単 独	28	26	31

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

5. 2025年3月期の業績予想 (単位：百万円)

	連 結					
	売 上 高			営 業 利 益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
I Tインフラ流通事業	444,500	518,150	962,650	12,585	17,615	30,200
産 業 機 械 事 業	6,000	6,350	12,350	435	465	900
合 計	450,500	524,500	975,000	13,020	18,080	31,100

6. 2025年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (単位：百万円)

	連 結		
	上期	下期	通期
設 備 投 資 額	2,170	2,938	5,108
減 価 償 却 額	828	884	1,712